

立命館大学 学外研究成果報告書

2009年11月24日

立命館大学長 殿

所属： 文 学部/研究科 職名： 教授 氏名： 北村稔 印

このたび学外研究を終了しましたので、下記のとおり報告いたします。

		所属長承認		印	
研究課題	中華人民共和国の外交―近隣のアジア諸国との関係を中心に				
申請区分	☐ 学部研究科人数・予算枠内 ☐ 学外資金・セメスターごと人数枠内 ☐ 役職者別枠 ☐ 助教				
滞在先国名 (複数ある場合は 全て記入してく ださい)				☐ 国外のみ ☐ 国内のみ ☐ 国内__ヵ月、国外__ヵ月	
研究期間	2009年4月1日 ～ 2009年9月 25日 (6 ヲ月間)				
研究日程 概要	期 間		滞 在 都 市 名		研究機関名
	①	年 月 ～ 年 月			
	②	年 月 ～ 年 月			
	③	年 月 ～ 年 月			
	④	年 月 ～ 年 月			
	⑤	年 月 ～ 年 月			
	⑥	年 月 ～ 年 月			
1. 実施状況： 研究方法や受入研究機関との関係なども含め、上記研究日程概要に即して実施した事柄を具体的に記述してください。 研究課題についての基本的な枠組みを設定したあと、各研究者に個別具体的な論文の執筆を依頼し、国家基本問題研究所において執筆者による報告会を主催して出席者との質疑応答を行い、研究課題についての報告書の作成を目指した。 4月10日 「チベットと中国の関係史について」 報告者は手塚利章氏 6月5日 「朝鮮、ベトナム、琉球の三国と中国との関係史について」 報告者は金谷譲氏 9月18日 「ロシアと中国およびモンゴルと中国の関係史について」 報告者は金谷譲氏					

2. 成果の概要： 今回の研究成果の概要を上記の実施状況に則して具体的に記入してください。 [2500～3000字程度]

11月13日に北村が国家基本問題研究所で中間報告を行い、明年の報告書出版に向けての具体的方針を確定した。

この報告を通じて、中国を中心とする東アジアにおける伝統的な華夷秩序の実態を確認し、現代中国における華夷秩序意識の継承を確認し、この枠組みの中での日本を含む各国と中国との関係を、個別の問題に焦点を絞って各研究者が論文を執筆し、報告論文集として編集することを決定した。

事実としては、学外研究が終了した後の本年の11月に入り、各人の執筆論文が集まりつつある状況である。北村はこれらの論文を通読のち、報告論文集の枠組みに沿うように修正の要請を各人に行っている最中である。それゆえ成果の概要を報告するのは時期尚早であるといわねばならない。

そこで研究成果の概要として、主要な研究課題と平行して研究を進めていた北村個人によるサブメジャーな研究である文化大革命の再考に関し、すでに出版を予定している論考の冒頭部分を紹介し、研究成果の概要説明としたい。

今日の日本における中国近現代史の研究動向を見渡すと、中国共産党が社会主義の実現を党是にしているマルクス主義政党だという認識は、無きがごとしである。

中国共産党が共産党らしからぬ体たらくに陥った原因を積極的に分析しようとせず、共産党の出現を準備した清朝末期から民国初期の近代化の動向に目を転じ、そこで得た論点をもとに、共産党が支配している現代の政治や経済の動向を説明しようとしている。

このような状況に至ったのは、共産党の党是と支配の実態が完全に矛盾する関係に陥ってしまったからであり、この矛盾を直視して分析しようとするならば、現在の中国共産党支配の欺瞞性を批判せざるを得ず、そうなる中国の「正史」を常に手本にする傾向のある日本の中国研究界では研究者本人の肩身が狭くなり、下手をすると研究者自身が自己解体に陥る危険があるからである。

以上のような状況下では、今日では忘れ去られた感のあるマルクス主義の概念を駆使して遂行され、しかも中国共産党が国内で公に討論することを禁止している文化大革命などは、だれも省みなくなってしまった。

筆者は2005年8月に、PHP新書『中国は社会主義で幸せになったのか』を出版し、文化大革命も含めて中国近現代史をトータルに論じた。そして同書の末尾において、今日の中国の格差社会と幹部の腐敗の蔓延という状況に鑑みれば、全面的に否定されている文化大革命にも何がしかの合目的性があったのではないかと、という問題提起を行った。小論はこの問題提起に基づき、文化大革命を再考しようとする試みの第一歩である。

文化大革命は、中国共産党主席であった毛沢東が発動し、1966年から10年にわたり、中国大陆を揺り動かした社会変革運動である。

今日の中国では、文化大革命は徹底的に否定されている。曰く、「大釜の飯を食う（吃大鍋飯 - 同じ一つの大釜から皆で食事する）悪平等が蔓延し、経済発展が停滞し、さらには階級闘争に名を借りたすさまじい人権弾圧が発生した」などなど、文化大革命の悲惨さをあげつらう告発は枚挙にいとまがない。

文化大革命は1976年の毛沢東の死により終焉し、このあと鄧小平の指導下に改革開放政策を掲げて再出発した中国が、大きな矛盾をかかえつつも、急速な経済発展を続けていることまぎれもない事実である。

しかしこの急速な経済発展は、生産コストの削減を至上命題とする外国企業の資本と技術が、一党独裁を誇る中国共産党の強力な統治体制の傘のもとで、人口過剰の農村から提供される安価な労働力と結びついて出現したバブル現象であり、中国の国民経済の均等な発展は望むべくもなかった。

「中国の特色をもった社会主義」の大義名分のもとで資本主義の経営方式が公然と導入され、従来の国営企業は株式会社に改変され、国営企業の責任者であった党書記が銀行から融資を受け、株式会社の社長に变身した。また、共産党の政治権力と結びついた中国人企業家たちにより、数多くの株式会社が設立された。そしてこれらの企業の経営者たちが、都市在住の労働者たちに加えて、農村から新たに流入した大量の出稼ぎ労働者たちを搾取して、莫大な富を手中にした。かくして中国社会には極端な所得格差が出現し、社会主義という平等性を追求する原理を掲げてきた中国社会の性質を、一変させた。

氏 名

北村 稔

さらに、利潤追求を最優先にして展開される止め処のない経済活動は、水不足や土壌汚染など深刻な環境問題を引き起こしている。土壌汚染は、農産物に直接に影響して中国人の「食の安全」を脅かし、食品輸出を通して海外の人々の「食の安全」まで脅かしている。

このほか都市部でも農村部でも、膨張する経済活動に必要な土地の収用が政府機関の手で強制執行され、住民の追い立てが至るところで発生している。強制執行に対する住民の抗議行動は時に暴動にまで発展しているが、結局は何がしかの移転費用を支給され出て行くしか術はない。

中国では 1949 年以降は土地の私有が廃止され、すべての土地は、国家所有（国有）か共同体所有（市町村などの地方レベルの行政組織の所有）となった。それゆえ住民には、土地に対する居住権を個人に属する不可侵な権利として主張する根拠がない。

そして政府批判を押さえ込むための、インターネット規制にまで及ぶ徹底した言論統制や、宗教団体である法輪功に対するすさまじい弾圧など、改革開放下における人権弾圧の事例は、枚挙にいとまがない。

姚文元という人物がいる。彼は文化大革命のイデオログとして数多くの重要な文章を執筆し、毛沢東の側近として文化大革命を推進した「四人組」の一人である。そして毛沢東の死後に行われた文化大革命を否定する「四人組裁判」により、懲役 20 年の判決を受け 1996 年には釈放されたが、2005 年に死去した。

姚文元は 1975 年 3 月に共産党中央委員会の理論雑誌である『紅旗』に、今日の中国社会の状況を見事に予言する「林彪反党集団の社会的基礎を論ず」（「論林彪反党集団的社会基礎」）と題する論文を発表していた。その一節を紹介してみたい。

姚文元は、文化大革命が目的とする特権の廃止や給料格差の廃止などが遂行されなければ、中国社会には次のような状況が出現するという、「資本主義の金儲けや、公のものを私物化する、投機取引、汚職と腐敗、窃盗と賄賂、などの現象も発展し始めるであろう。資本主義の商品交換経済の原則が政治生活に進入し、党内の生活にも及んでくる。そして社会主義の計画経済を瓦解させ、商品と貨幣を資本に転化し労働力を商品とする資本主義の搾取行為がうみだされる。……そしてブルジョアジーの経済上の力が一定の程度にまで発展したとき、その代理人は政治上の統治を要求し、プロレタリア独裁と社会主義制度を転覆させ、全面的に社会主義所有制度を変化させ、公然と資本主義制度を復活させ発展させることを要求するであろう」と。

この論文は<林彪反党集団>を批判するという体裁をとっている。しかし実際の批判の矛先は、文革当初に失脚したが 1973 年には副主席として復活し文化大革命で混乱した社会体制の整頓を進めていた鄧小平と、鄧小平に続いて復活した大量の幹部たちに向けられていた。

「毛沢東主席の親密な戦友」として文化大革命を推進した軍人の林彪が、毛沢東に反逆を企てて失敗し、逃亡の途中でモンゴル草原に墜落死したという「林彪事件」が発生したのは、1971 年の 9 月である。

この「林彪事件」のあと、周恩来の努力と毛沢東の承認のもとに鄧小平が復活した。鄧小平は、劉少奇とともに「資本主義への道」をあゆむ走資派（走は、現代中国語では、あゆむの意）の代表として、文化大革命の開始と同時に失脚していた人物である。毛沢東が鄧小平の復活を承認したのは、「林彪事件」により文化大革命が蒙ったマイナスイメージを払拭する必要から、文化大革命中に荒廃していた教育制度や経済機構に、一定の安定性を取り戻す為であったと考えてよい。

鄧小平は復活すると、73 年の 7 月には文化大革命で停止されていた大学をはじめとする高等教育機関への統一入試を復活させ、生産活動を規律化し、輸送の要である鉄道運行の整頓など、種々の施策を実行に移していた。

鄧小平が行ったこれらの措置に対しては、文化大革命推進派（以後、文革派と略記する）からの一定程度の抵抗が出現するが、社会の生産活動の復元を正面切って批判するのは、文革派にも躊躇されるところであった。それゆえ、姚文元の批判の眼目は、鄧小平が着手していた教育制度の復旧や経済機構の復旧にはない。

姚文元の批判の眼目は、鄧小平の復活に続いて当然のように多くの失脚幹部が復活し、活動を再開していた状況を批判する事であった。このまま進めば、文化大革命の成果が否定されると危惧したのである。

姚文元は、鄧小平復活後の状況を毛沢東の了解のもとに批判したと考えてよい。毛沢東にすれば、経済体制や教育体制の整頓は必要だが、鄧小平たち走資派の大量復活により、中国社会が再び「資本主義への道」をあゆみ始めてはならないのである。

今日の中国の状況を目の当たりにするとき、毛沢東の懸念には十分な根拠があった。毛沢東の死後に鄧小平が推進した改革開放政策の結果、中国では「資本主義」が、「中国の特色をもった社会主義」の名の下に横行している。

氏 名	北村 稔
-----	------

3. 研究成果の公表：今回の研究成果公表の状況と予定を具体的に記入してください。

既 発 表

テーマ	発表形態	出版社/掲載誌 巻号/学会名等	刊行/発表年月日
「文化大革命再考」	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表 ☒ 報告集	『立命館文学』第615号	2009年1月
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		

執 筆 中 ・ 発 表 予 定

テーマ	発表形態	出版社/掲載誌 巻号/学会名等	刊行/発表予定年月
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		
	☐ 著書 ☐ 論文 ☐ 学会発表		

構 想 計 画 中

主たる研究課題である「中華人民共和国の外交」については、2010年中に国家基本問題研究所より、北村稔編としての報告論文集を出版する予定（仮題 『中華人民共和国の外交を考える』）

氏名

提出期限：帰着後2ヶ月以内
 提出先： 各リサーチオフィス
 ★ 本書式は、研究部ホームページにて公開します。

RO 受付